

第 11 回 地域主権戦略会議 議事要旨

開催日時：平成 23 年 1 月 25 日（火） 17：00～17：30

場 所：内閣総理大臣官邸 4 階大会議室

出席者：

〔地域主権戦略会議〕菅直人議長（内閣総理大臣）、片山善博副議長（内閣府特命担当大臣（地域主権推進）・総務大臣）、野田佳彦財務大臣、枝野幸男内閣官房長官、玄葉光一郎国家戦略担当大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣（行政刷新）、北川正恭、神野直彦、橋下徹、前田正子の各議員

〔政府〕逢坂誠二総務大臣政務官（司会）、平野達男内閣府副大臣、福山哲郎、瀧野欣彌の各内閣官房副長官

主な議題

- 1 地域主権改革の今後の進め方について
 - 2 出先機関改革について
 - 3 その他
-

1 まず、逢坂総務大臣政務官から説明がなされた。

- 資料 1「地域主権改革の主要課題の具体化に向けた工程表（案）」については、今般、一括交付金のスケジュール及び出先機関改革のアクション・プランが決まったので、それらを追加して主要項目のみを明示した。主要項目以外の各課題についても、欄外に記載しており、工程に沿ってやっていきたい。
- 資料 2にあるとおり、出先機関改革を強力に推進するため、地域主権戦略会議の下にアクション・プラン推進委員会を設置したい。推進委員会の委員長は、片山内閣府特命担当大臣（地域主権推進）とする。更に、この委員会の下に直轄道路・直轄河川チーム、公共職業安定所（ハローワーク）チーム、共通課題チームを設ける。これまでは各府省と自治体任せで進まなかったという指摘もあり、出先機関改革をこの推進委員会で強力に推進していきたい。
- 関西、九州などの地域からブロック単位で丸ごと出先機関を受けたいという提言が示されているが、それらについてもこの推進委員会の中で、制度設計について議論をしていきたい。
- 一括交付金については、制度面でどの程度自治体の自主性を確保するかが重要。自治体の皆様からご意見をいただき、モニタリングをしながら進めることが大事であり、制度を改善するための提案、あるいは、逆に、地域の自主性を損ねるような国の関与があった場合に自治体からの意見や報告を聴取する窓口を地域主権戦略室に設けることとしたい。

2 議題全体を通じて意見交換が行われた。

- 出先機関の原則廃止については様々な大きな問題があるので、推進委員会を作って具体的に進めていただきたい。共通課題チームなどは、やれるところからやる。関西広域連合、九州広域行政機構などの受け皿の問題では、色々な点で議論が増えてくると思うが、できることは順次やっていきながら、大きな課題については、戦略会議の議員や地方自治体のトップにも入っていただき議論をしながら、実質的に進めていく。出先機関改革は、アクション・

プランに沿って確実に進めていくことが大事である。

- 資料2で「上記のほか、広域的实施体制の枠組み作りについても、委員会で取り上げる。」となっている。広域ブロックの出先機関の丸ごと受け入れについても、3つのチームと同じような形で協議機関が作られるということか。
 - 広域ブロックについては、大がかりなシステムの設計の問題なので、アクション・プラン推進委員会本体の仕事としたい。
 - アクション・プラン推進委員会について了解いただければ、人選をして、早めに委員会を開催したい。第1回の委員会には関西、九州の関係知事に来ていただいて、考えを示していただき、それを踏まえてその後議論をして参りたい。必要に応じて、各知事にはお越しいただきたい。
 - 関西広域連合には奈良県が入っておらず、整備局等の所管とずれが生じている。関西広域連合では、奈良県の事務を受託してもよいのではないかという議論もあるが、協議を進めていくとしても、奈良県が入らなければ移譲はできないのかどうかをはっきり示さなければ、奈良県も動かないと思う。
 - 大阪府の区域に属する国の事務を大阪府に移管し、奈良県の区域では奈良県に移管し、それらを持ち寄って広域連合を作るとするのが筋道。奈良県が入っていない広域連合に奈良県の事務も含めて移管するのは、今のシステムからは出来ない。我々としては奈良県も関西広域連合に早いうちに入ってもらって、区域をそろえて移管をすることを相談して欲しい。理屈上は、奈良県にも国から移管をして、奈良県が関西広域連合に事務委託するというプロセスがあれば、一応可能だけれども。
 - 奈良県は大きな問題。アクション・プラン推進委員会を使って様々な議論をしていくべきではないか。今後は歯抜けの問題も含めていろんな場面を設定していかないと、一直線にはなかなか難しい。受け皿に関しても色々なあり方があるだろうということで、今後議論していくということにしておいた方が、上手く進むのではないか。
 - 推進委員会については、準備を進めて早々に立ち上げたい。各チームのスケジュール感については、アクション・プランでは、具体の移管対象になるものについては、「6月末を目途に整理をする」ということも入っているので、それを念頭にしている。スピード感を持って、具体の作業に入る。
- 3 最後に、菅議長から以下の旨のあいさつがあり、閉会した。
- 一括交付金については、昨年末のこの場での議論の中から、5,120億という大きな形で生み出すことが出来た。皆様方のある意味での突き上げがあったおかげでもあり、内閣として精一杯頑張ったことで、いいスタートができたと思う。
 - 次の大きな課題である出先機関改革などについても、いよいよ今年、本格的に進めていきたいということで、先ほどこの場でアクション・プラン推進委員会をつくることを決めた。これにより、それぞれの地域と具体的な話し合いがスタートすると理解している。
 - これはまさに国のかたちを変える大事業。内閣としても、この地域主権戦略会議で決めたことを、しっかりと進めていきたい。今後とも大いにそういう方向でのご努力をいただくようお願いする。

(文責 地域主権戦略室 速報のため事後修正の可能性あり)